

高校生等への教育費の支援について【R7年度版】

家庭の経済状況にかかわらず、高校等への進学を望むすべての生徒が安心して教育を受けることができるよう、高校生等のいる世帯の教育費（授業料や教科書代、P.T.A費等）を支援する制度（就学支援金、奨学のための給付金、育英資金）が設けられています。

これらの支援を受けるには、申請が必要です。制度の違いを理解していただき、生徒が安心して学べるように活用してください。予算措置の関係上、変更となる場合があります。

	就学支援金	奨学のための給付金	育英資金奨学金
内容	<p>授業料に充てるため毎月定額を支給 学校設置者が生徒に代わり受け取り、授業料に充てるため、生徒本人が直接受け取るものではありません。</p>	<p>授業料以外の教育費（教科書・P.T.A費等）に充てるため年に1回定額を給付 新入生で一部早期給付を希望する場合は年に2回に分けて給付されます。 指定された口座へ直接給付されます。</p>	<p>教育費に充てるための資金として毎月定額を貸与 生徒名義の口座へ貸与されます。</p>
返済の義務	<u>なし</u>	<u>なし</u>	<u>あり</u>
世帯の所得の制限	<p>(市町村民税の)課税標準額×6% - (市町村民税の)調整控除額で判断</p> <p>保護者(親権者)全員の合算額 304,200円未満 【4人世帯の目安】年収約910万円未満 「年収目安」は、両親・高校生・中学生の4人家族で、両親の一方が働いている場合の目安です。家族の人数や年齢、働いている人の人数等により、異なりますのでご注意ください。</p>	<p>道府県民税・市町村民税所得割額の合算額で判断 詳しくは(裏面)をご確認ください。</p> <p>保護者(親権者)全員の合算額 非課税(0円) 【4人世帯の目安】年収約270万円未満： 「年収目安」は、両親・高校生・中学生の4人家族で、両親の一方が働いている場合の目安です。家族の人数や年齢、働いている人の人数等により、異なりますのでご注意ください。 専攻科に関しては、令和7年度から年収380万円(多子世帯の場合は600万円)未満世帯に、10,100円(国公立)、10,420円(私立)が給付されます。</p>	<p>所得額で判断</p> <p>世帯全員の合計所得額が生活保護基準の2倍以内 【4人世帯の目安】所得約422~481万円以内 家族の人数や年齢、働いている人の人数・地域により異なります。</p>
支給額(年額)	<p>国公立 118,800円(月額9,900円) 私立 118,800円~396,000円(月額9,900円~33,000円) 定時制、通信制、高等専門学校では、支給額が異なります。</p>	<p>国公立 32,300円~143,700円 私立 52,600円~152,000円 世帯状況及び課程で給付額が異なります。</p>	<p>96,000円~420,000円 (月額 8,000円~35,000円) 学校区分、通学区分により貸与額が異なります。</p>
申請の時期	<p>4月の入学時 6月~7月頃</p>	<p>7月頃 新入生で一部早期給付を希望する場合は5月頃</p>	<p>6月頃(在学募集) 9月頃(予約募集) 中学3年生が対象。</p>

(裏面)【奨学のための給付金用】

道府県民税・市町村民税所得割額の確認方法について

1 道府県民税・市町村民税所得割額とは

道府県民税・市町村民税の税額のうち、1年間の所得に応じて決まる税額のことをいいます。

道府県民税・市町村民税所得割額は、市町村役場が発行する課税証明書や、会社等にお勤めの方は特別徴収税額の変更・決定通知書（毎年6月頃に職場で配布）、自営業、農林水産業等の方は納税通知書（市町村から郵送）でも確認できます。

2 道府県民税・市町村民税所得割額の確認方法

課税証明書（熊本市の場合） 様式は各市町村で異なります。

様式第92号 年度 市県民税(所得・課税)証明書①

申請者	住所				
	氏名				
※以下 証明内容は試験期日(年 月 日)現在です。					
該当年度の1月1日の住所					
世帯主					

【拡大図】

氏 生 年 月 名 日	所得額 (円)	年 度 市 県 民 税 額 (円)				年 税
		市 民 税 所 得 割	均 等 割	県 民 税 所 得 割	均 等 割	

市 民 税		県 民 税	
所 得 割	均 等 割	所 得 割	均 等 割
0	3,500	0	2,000

※プリント文字で記載した証明内容に追加した手書
は、市長印で特に表示したもののはかは無効です。

上記のとおり相違ないことを証明します。
年 月 日

交付番号

※この証明書には黒色の電子印を使用し、「すか
し」等の不正防止処置を施してあります。

熊本市長

ここに記載された金額を確認してください。

親権者が2名の場合、それぞれご確認下さい。

均等割額は含めません。

道府県民税・市町村民税所得割の 合算額が

0円の場合

奨学のための給付金の対象

となります。

家計急変があった場合は、課税があっても対象になる可能性があります。